



nissin shoji

every day is a new day.

報告書 80期

2023.4.1—2024.3.31

- P01: 株主の皆様へ
- P02: 財務ハイライト
- P03: 営業の概況
- P05: トピックス
- P07: 連結財務諸表
- P09: サステナビリティへの取組み
- P15: Q&A
- P16: ネットワーク
- P17: 株主還元について
- P18: 会社概要



代表取締役社長 筒井 博昭

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第80期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

● わが国の経済状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の回復には足踏みが見られるものの、物価の上昇が継続していることや、賃金・物価の好循環への期待、インバウンド需要の拡大に伴う雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しの兆しもあり、景気は緩やかな回復傾向にあります。景気の先行きについては、地政学的リスクの高まりに伴う資源価格の高騰、中国経済の減速リスク等、依然として不透明な状況が続いております。

● 石油製品販売業界の状況

石油製品販売業界におきましては、原油価格は地政学的リスクの影響や、欧米でインフレが進行するなか、国内外の政策金利差による為替の影響を受け、連結会計年度を通じて値動きの大きい展開となりました。国内石油製品価格は、原油価格の動向や円安の影響を受け上昇基調で推移し、9月に今期最高値を更新したものの、燃料油価格激変緩和措置の影響により抑制されました。国内石油製品需要は、ガソリン乗用車保有台数の減少や低燃費化等構造的な要因に加え、記録的な暖冬の影響等により減少傾向で推移しました。

● 業績について

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、主に石油関連事業において燃料油の販売数量減少があったものの販売価格の上昇等により、売上高は前期並みとなりました。また、連結子会社である日新レジン株式会社の事業停止の影響等により、営業利益、経常利益はともに減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の連結子会社の事業停止に伴う特別損失の計上の反動等により、増益となりました。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売上高

38,732

百万円

(対前期比)

0.4%

経常利益

752

百万円

(対前期比)

21.0%

親会社株主に帰属する
当期純利益

297

百万円

(対前期比)

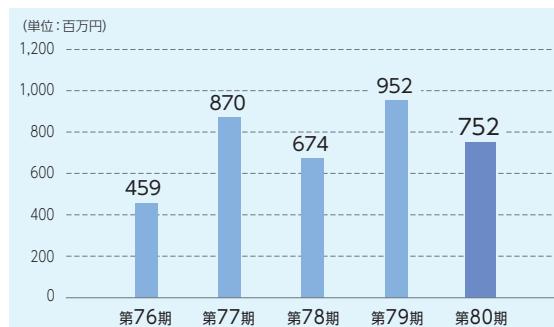
3.6%

● 売上高



(注)第78期から「収益認識に関する会計基準」等が適用になっております。

● 経常利益



● 親会社株主に帰属する当期純利益

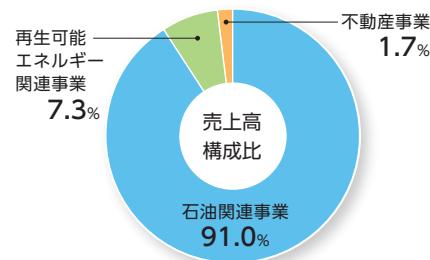


● 総資産／純資産



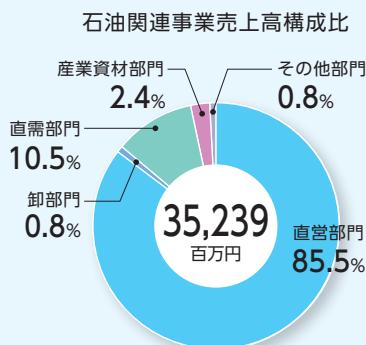
営業の概況

当連結会計年度の当社グループ業績は、主に石油関連事業において燃料油の販売数量減少があったものの販売価格の上昇等により、売上高は前期並みの38,732百万円、前期比0.4%の減収となりました。また、連結子会社である日新レジン株式会社の事業停止の影響等により、営業利益は506百万円、前期比20.9%の減益、経常利益は752百万円、前期比21.0%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の連結子会社の事業停止に伴う特別損失の計上の反動等により、297百万円、前期比3.6%の増益となりました。



石油関連事業

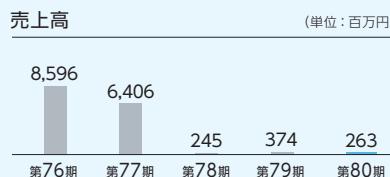
石油関連事業全体につきましては、燃料油の販売数量減少があったものの販売価格の上昇等により、売上高は前期並みとなりました。



燃料油の販売数量減少があったものの販売価格の上昇等により前期並み。



一部販売店SSの閉鎖に伴う販売数量の減少等により、前期比29.6%の減収。



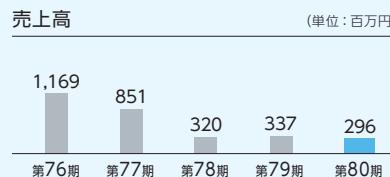
燃料油において販売数量の減少があったものの、潤滑油における需要回復の影響等により前期並み。



連結子会社の事業停止の影響等により、前期比31.7%の減収。



LPガスの販売数量が減少したこと等により、前期比12.2%の減収。



再生可能エネルギー
関連事業



太陽光発電機器の販売が減少したものの、PKS(Palm Kernel Shell：パーム椰子殻)において円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、前期比3.1%の増収。

売上高 (単位：百万円)

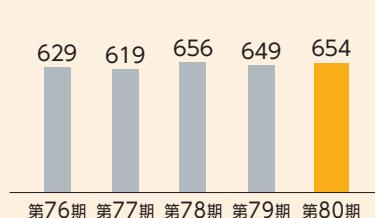


不動産事業



一部物件の賃貸借契約の終了があったものの、賃貸マンションであるメゾンエディアンー社の収益貢献等により前期並み。

売上高 (単位：百万円)



今後の見通し

第81期の業績予想

売上高 **41,000** 百万円 (当期比 5.8%増)

営業利益 **350** 百万円 (当期比 30.9%減)

経常利益 **550** 百万円 (当期比 26.9%減)

親会社株主に帰属する当期純利益 **250** 百万円 (当期比 15.8%減)

- ① 企業価値向上経営の進展
 - 再生可能エネルギー関連事業の成長
 - コア事業の強化
 - モビリティ事業の進化
- ② サステナビリティ経営の推進

コーポレートサイトのご案内

ご利用いただく皆様にとって、わかりやすく、使いやすいをコンセプトに、動画コンテンツの配置やIR情報における連結業績・財務ハイライト、サステナビリティに関するコンテンツ等を発信しています。また、グローバル展開を意識した英語版ページでの情報開示も行っています。

今後も引き続き、当社の様々な魅力をお伝えするメディアとして、迅速な情報発信やコンテンツの充実を進めていきます。



パソコンやスマートフォンなどのあらゆるデバイスで快適にご覧いただけます。

● 当社ウェブサイト
<https://www.nissin-shoji.co.jp>



Topics

1

シェアサイクル事業の拡大

当社はOpenStreet株式会社(以下「OpenStreet」)と大阪府堺市で2022年10月から「堺市シェアサイクル事業」を共同で運営し、約150カ所にステーションを設置しており、多くの方々にご利用いただいております。

これに続き当社とOpenStreetは、大阪府泉大津市と「泉大津市シェアサイクル事業の実証実験に関する基本協定書」を締結し、国内最大級のシェアサイクルプラットフォーム「HELLO CYCLING」を活用したシェアサイクルの実証実験を、2024年3月15日から

泉大津市内で開始いたしました。本協定に基づき、公共交通の機能の補完・代替、地域の活性化や観光振興などに資する新たな市の交通システムとしてのシェアサイクルの有効性及び課題の検証を行ってまいります。すでに泉大津市役所などの主要な拠点となる場所から運用をスタートしており、今後1年間で30カ所程度にステーションを増設し、利用者数や利用者属性の効果検証を実施していきます。



Topics

2 未来をつくる「ひと」への投資促進

2023年11月、今後当社をけん引していく人材の育成を目的として、各部署の中心的存在である中堅社員を対象にリーダー研修が行われました。2024年2月には、若手社員のスキルアップ・自己成長に焦点をあて、会社への貢献に対する意識や、働くことの充実度を上げることを目的とした若手研修も行いました。

ほかに、信用・信頼される企業で在り続けるために、個々人のコンプライアンス意識を醸成し企業価値を向上させることを目的とし、2023年度は2ヵ月に

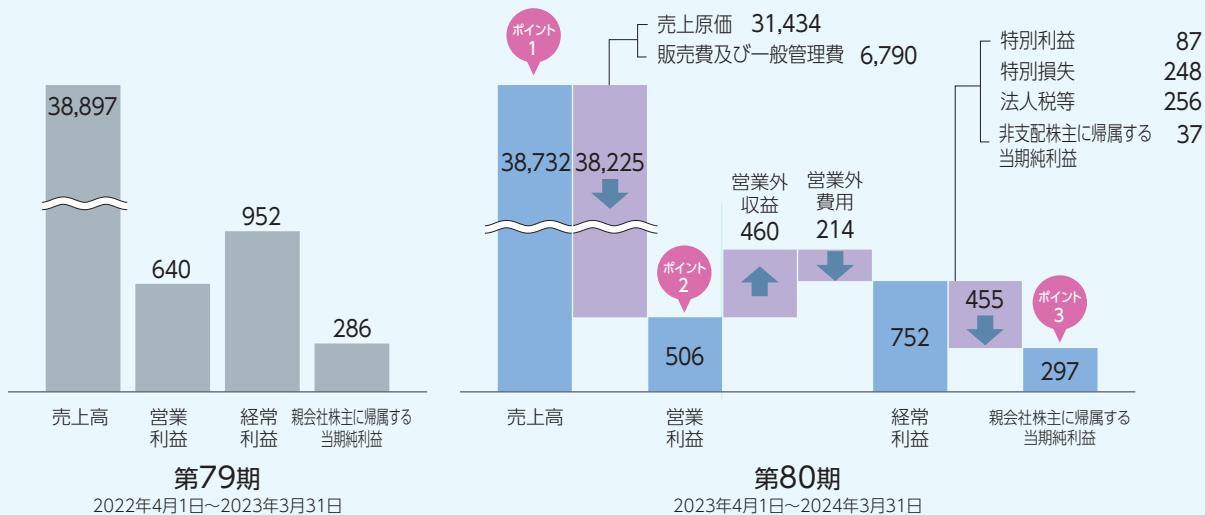
1回の頻度でコンプライアンス研修を実施しました。近年、個人情報保護やコンプライアンス遵守について、企業に対し厳しい目が向けられています。動画を視聴する形で行っているこの研修は、従業員の当事者意識をより高めるため、事例の紹介を入れるなど、理解・納得のしやすさに重点を置いています。今後も、当社の未来をつくっていく「ひと」への投資の一環として、従業員のスキルアップ・育成等のため様々な研修を実施してまいります。



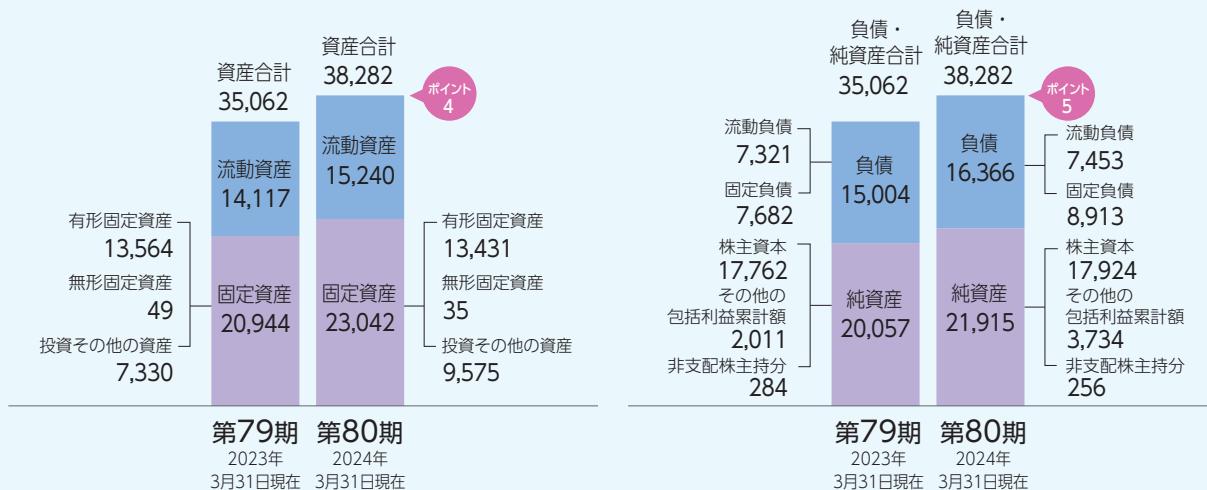


連結財務諸表

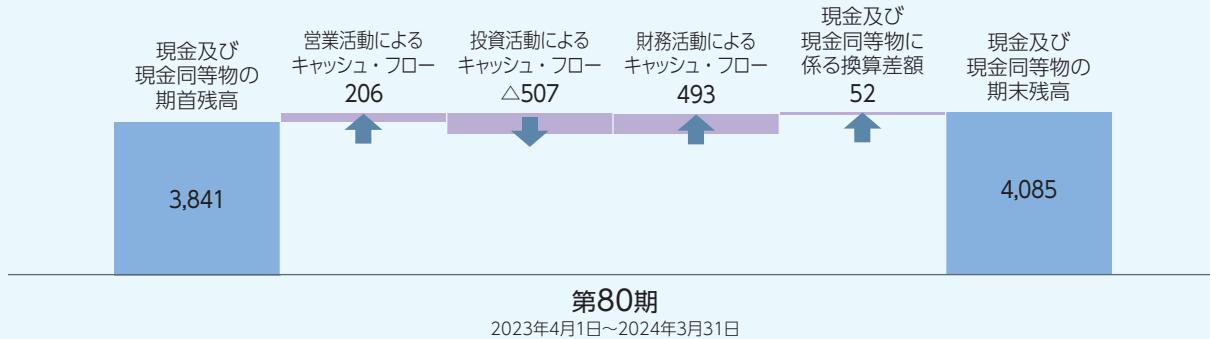
▶ 連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



▶ 連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



▶ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 ポイント
6 (単位：百万円)



ポイント 1 売上高

主に石油関連事業において燃料油の販売数量減少があったものの販売価格の上昇等により、売上高は前期並みの387億32百万円(前期は388億97百万円)となりました。

ポイント 2 営業利益

連結子会社である日新レジン株式会社の事業停止の影響等により、営業利益は5億06百万円(前期は6億40百万円)となりました。

ポイント 3 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の連結子会社の事業停止に伴う特別損失の計上の反動等により、2億97百万円(前期は2億86百万円)となりました。

ポイント 4 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ、32億20百万円増加し、382億82百万円となりました。これは、現金及び預金が2億44百万円、商品及び製品が8億44百万円、投資有価証券及び関係会社株式が22億65百万円増加したことなどによるものです。

ポイント 5 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ、13億62百万円増加し、163億66百万円となりました。これは、社債が1億12百万円、退職給付に係る負債が2億22百万円減少したものの、借入金7億97百万円、繰延税金負債が7億22百万円増加したことなどによるものです。

ポイント 6 キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加し、40億85百万円となりました。



サステナビリティへの取り組み

私たちは、「関わるすべての人の心に寄り添い、ともに笑顔になる未来を目指す」という企業理念のもと、エネルギーが持つ「ものを動かす力」を通じ、人々の暮らしに豊かさを届けることで、よりよい未来を創造することを目指して事業に取り組んでいます。

企業が果たすべき、ESG(環境・社会・ガバナンス)課題への責任を当社の事業活動と一体化させることで、事業を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、持続的な企業価値向上を追求していきます。

■マテリアリティ(重要課題)とSDGsへの貢献

マテリアリティ	課題解決 価値創造	取り組み目標
持続可能なエネルギーの提供	クリーンエネルギーの創出とCO2排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電所の販売・運営を通じて、CO2排出量の削減を推進 ●自社SSの屋根に太陽光発電設備を設置し、エネルギーを創出 ●再生可能エネルギーの活用を検討し、エネルギー効率化を追求
	バイオマス発電燃料の開発、供給	<ul style="list-style-type: none"> ●バイオマス発電燃料の供給を通じて、カーボンニュートラルに貢献
地球環境への責任	GHG排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●全SSにガソリンペーパー液化回収装置等を導入し、大気汚染防止に貢献 ●環境配慮型商品の提供により、CO2排出量の削減に貢献 ●自社物件へエネルギー高効率設備を設置し、物件価値を向上
	災害対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●社内訓練・教育等の事前対策による、減災への取り組みを実施
コミュニティとの繋がりの深化	SS事業のプラットフォーム化	<ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティへの参画によるステークホルダーとの関係構築 ●エネルギーとサービスの連携で、よりよいサービスを消費者へ提供 ●パートナー企業へのサポートを強化し、ステークホルダーを支援
	配送効率化などによる働き方の改善	<ul style="list-style-type: none"> ●タンク残量監視システム等の提供を通じ、働き方の改善に貢献
	バイオマス発電燃料の持続可能な調達	<ul style="list-style-type: none"> ●バイオマス発電燃料を適正な価格と品質で安定供給する体制の構築 ●原料調達における人権・労働・安全・衛生・環境等への配慮
	サービスに対する正しい理解の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーに向けた啓蒙活動の実施 ●社内外への広報活動による理解の促進
信頼されるガバナンス・職場環境	保有物件の価値向上	<ul style="list-style-type: none"> ●シェアリングサービスの提供、住民コミュニティの活性化 ●建築資材の配慮や災害対策による物件価値向上
	グループガバナンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートガバナンスの強化 ●コンプライアンスの徹底 ●リスクマネジメントの強化
	職場環境の向上(働き方改革の推進)	<ul style="list-style-type: none"> ●働き方改革(ワークライフバランス、テレワーク等)の推進 ●女性が活躍できる環境(福利厚生、制度等)の充実 ●ITの積極的活用による業務効率化の推進
	多様性の確保と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な人材(女性、外国人、中途採用者)の幹部登用の推進 ●多様性への理解を深めるための教育の実施 ●階層別教育の充実等による人的資本への投資の強化

2023年度取組み実績	影響範囲			SDGsとの関わり
	E	S	G	
発電所販売実績3件(1.1MW)/当社発電所運営4ヵ所(11.8MW)/自家消費型太陽光発電システムの導入取り進め(対象:9SS)	○			 
パーム椰子殻(PKS)を11万5千トン販売/バイオマス燃料ペレット製造設備の建設準備	○			 
ENEOS環境配慮型商品納入(916.1 KL)/CO2排出量の削減に繋がる商品納入(245.7KL)/環境配慮型商品の開発	○	○		
災害訓練2回実施/災害備品の全社入れ替え実施	○	○		 
EV充電器設置(1件)/レンタカー事業の拡大(7台増車)	○	○		
顧客実証試験件数(1件)	○	○		
バイオマス燃料ペレット製造設備の建設準備/パーム椰子殻(PKS)を対象に海外子会社2社で GGL(Green Gold Label) 認証を取得	○	○		 
四半期ごと社内向け決算概要説明資料作成・展開	○	○		
堺市シェアサイクル事業の拡大(自転車200台増車)/泉大津市シェアサイクル活用の実証実験開始(50ラック・自転車30台)	○	○		 
サステナビリティ委員会の設置/海外子会社にて外国公務員贈賄防止プログラム実施/国内外対象社員向けにカルテル防止導入研修を実施/コンプライアンス研修延べ11回、個人情報研修1回実施/コンプライアンスメールマガジンの配信、コンプライアンス勉強会の実施/2ヵ月に1回のコンプライアンス・個人情報保護動画研修の配信/リスクマネジメント対応計画の更新(2024年3月)		○	○	
副業制度の導入決定(2024年度運用開始)/ITスキル向上研修実施(3回)		○	○	   
2024年新卒入社前研修でサステナビリティに関する説明実施/サステナビリティ漫画冊子の更新と配布/スキル向上を目的とした集合研修やe-learning等の実施(2,824時間/実績)		○	○	   

気候変動に関連した情報開示

1 ガバナンス

当社グループは、気候変動に関わるリスクと機会への対応方針や取組み等について、サステナビリティ委員会にて事業活動等への影響やリスクの洗い出し・分析・評価を行い、その結果を経営会議及び取締役会に報告する体制としています。また委員会での決定事項については、経営会議にて事前審議を、取締役会にて承認と必要な助言を行い、当社の事業戦略及び全社のリスク管理に反映させることとしています。

2 戦略

区分	具体例	事業のリスク	影響度	時間軸	対応等
移行リスク	EV技術の進展、環境意識の高まり	SSにおける石油製品の需要(ガソリン等)が減少	大	短期～中期	非石油事業の拡大
	モーター(EV、FCV等)等、内燃機関以外を動力とする車両等の増加	エンジンオイル等が不要となり需要が減少	中	中期～長期	モーター用の軸受けや冷却用潤滑油の販売の拡大
	石油火力発電の減少	C重油の需要が減少	小	短期	バイオマス発電燃料事業の拡大
	社会の電化進展(家庭、工場)	灯油、LPGの需要が減少	小	短期～中期	電力販売、水素・アンモニア燃料の取扱いの拡大
物理的リスク	異常気象による水害発生の頻度・過酷度の増加	河川氾濫によるSS・保有物件の浸水	小	短期	BCP(事業継続計画)の整備
	温暖化による海面上昇	海面上昇による一部SS・保有物件の浸水	中	長期	他直営SSの代替利用や排水機能の強化等

区分	具体例	事業の機会	影響度	時間軸	対応等
機会	発電セクターにおける非化石エネルギー電源の拡大	バイオマス発電燃料の販売が増加 太陽光発電事業の機会が増加	中	短期～長期	事業投資の拡大
	e-fuel(合成ガソリン等)技術のコスト低減と普及	SSでのe-fuelの需要が増加	大	中期～長期	販売体制の維持・構築
	合成プロパン(プロパネーション)技術のコスト低減と普及	合成プロパンの需要が増加	小	中期～長期	販売体制の維持・構築
	SAF(持続可能な航空燃料)市場の拡大	バイオエタノール由来のSAF原料事業の検討	中	中期～長期	現在のペレット化事業に加えたエタノール化事業の検討

3 リスク管理

当社グループは、気候変動リスク及び機会についてサステナビリティ委員会が中心となって、リスク及び機会の評価・対応策の検討と見直しなどを行い、この結果は経営会議及び取締役会へ報告する体制としています。

4 指標と目標

温室効果ガスの削減目標等については、2030年度に向けて検討を進めています。

■2023年度CO₂排出量

スコープ1

153
t-CO₂

スコープ2
(ロケーション基準)

1,400
t-CO₂

人材育成方針

従業員一人ひとりがお互いを認め合い、刺激を受け合いながら能力を最大限に発揮し、ビジネスに新たな価値をもたらすことができるように、以下の取り組みを推進しています。



社内環境整備方針

当社グループでは、従業員一人ひとりの適性・成長に鑑みて、通信教育・集合研修の機会を定期的に提供しています。2023年度はチームで成果を出すための集合研修と、個に応じたスキルアップ教育の2つを重点的に実施しました。さらに、制度面の改善として、副業を認める制度改定を行いました。従業員が自主的に能力開発を進められるよう支援する体制を強化し、従業員の一人ひとりの付加価値創造力を高めることで業績向上を図ります。

以上のように、人材育成に関わる重点課題に合わせて必要な投資を行っております。なお、これまでの実績は以下のとおりです。

①研修に関する実績

年度	研修内容	合計研修時間	1人当たり研修費
2023	期待役割と自身の強みについての整理、周囲との協働意識の醸成、弱みスキルの強化等	2,824時間	30,451円
2022	仮説思考(ロジカルシンキング)やデータ思考(ビジネス数字)、対人スキル(アサーティブ)等	2,276時間	23,567円

(2023年度実績)

多様性に関する事項

2023年度は複線型コース制度や定年後再雇用者の人事制度の整備、テレワーク制度の恒久化等を進め、多様な人材がいきいきと働くことができる会社づくりを推進しました。また、現在のところ女性管理職はおりませんが、当社のグループ全体で指導的地位に就く女性を育成し登用していくとともに、他の指標についても当社の実情や社会的な要請を踏まえて今後目標を設定していく方針です。なお、女性活躍推進法に基づく開示情報は右記のとおりです。

① 採用における女性比率	新卒 5名(50.0%)	中途 2名(18.2%)
② 女性管理職比率	-	
③ 男性育児休業取得率	30.8%	
④ 男女間賃金格差(男性を100としたときの女性の賃金の割合)	正社員	76.2
	パート・有期社員	96.5
	全従業員	52.2

- 対象会社：日新商事株式会社
- 対象期間：2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)
- 正社員：出向者については、他社から当社への出向者を除き、当社から社外への出向者を含む。
- パート・有期社員：定年後再雇用者、嘱託を含み、派遣社員を除く。
- 賃金：基本給、超過労働に対する報酬、賞与、通勤手当等を含み、退職手当を除く。

健康・安全に関する事項

従業員の健康維持・増進に取り組むため、日新健康保険組合と連携しながら、健康施策を検討・実施しています。

2023年度は、人間ドック検診や脳ドック検診への費用補助制度をスタートし、より長く安心して働ける会社づくりを進めました。また、社内の災害用備品を定期的に見直しで充実化を図るなど、地震災害等に対し強靱な会社づくりを進めています。

健康・安全への取組み
健康関連商品のWEBあっせん
家庭用常備薬あっせん
紙上ウォーキング健歩大会
インフルエンザ予防接種の費用補助
人間ドック検診・脳ドック検診の費用補助
コンプライアンス研修
産業界と連携した「職場の安全・健康施策」推進
SS(サービステーション)の安全対策
本社・支店・SSでの災害訓練

ご質問にお答えいたします

このページは株主様と当社とのコミュニケーションをより深めるためのページです。

株主の皆様がお知りになりたいテーマをQ&A形式でお伝えいたします。

Question and Answer



社員の人材育成をどう進めていますか、 また働き方の多様化についてどのような 対応をしているのか教えてください。

当社の社員教育は「社内研修」と「自己研鑽の支援」の2つの面から実施しています。社内研修では、役割等級に合わせた階層を設定し課題に合わせて研修を実施することで、視点を広げ視座を高めることができるようにしています。

自己研鑽の支援については、公的資格の取得支援制度やe-learningの整備を進め学びやすくとともに、2024年度からは副業に関する制度も整備することで自身のスキルを伸ばせるようにしています。

また、働き方の多様性におきましては、テレワークの実施をはじめ、育児休業制度・介護休業制度の拡充など、それぞれの家庭事情やライフイベントに応じて多様な働き方の選択、キャリア形成が図られるよう制度改革に努めております。

このような制度改革は、当社の価値を創造する源泉である人材に存分に能力を発揮してもらうために必要な改革であり、持続的な企業の発展の基盤になると確信しております。



当社直営SSは、2024年6月27日現在で52SSとなっており、
そのうちフルサービス店舗は19SS、セルフサービス店舗は33SSとなっております。
太陽光発電所は3カ所となっております。

【全国】



当社直営SS **52** SS



太陽光発電所 **3**カ所



【グループ会社】

	事業内容
NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社 東京都港区	売電事業
竹鶴石油株式会社 兵庫県神戸市	石油製品の販売、海上輸送
NISTRAD (M) SDN.BHD. マレーシア	石油製品、石油化学製品の販売
NISSIN SHOJI VIETNAM CO.,LTD. ベトナム	石油製品の販売、輸出入
NISSIN BIO ENERGY SDN.BHD. マレーシア	バイオマス燃料の販売、輸出
JJ FUEL SUPPLY SDN.BHD. マレーシア	バイオマス燃料の販売、輸出

各SSの詳細についてはコーポレートサイトに記載がございます。ご参照ください。

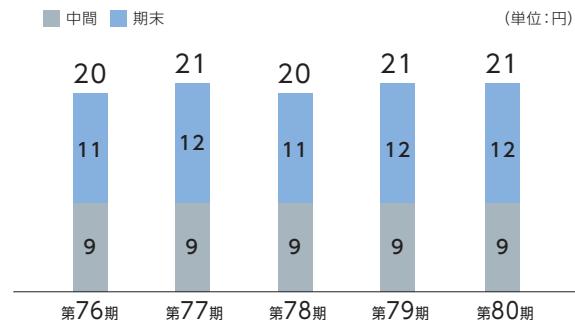
SS <https://www.nissin-shoji.co.jp/company/offices/>

配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、安定的、継続的かつ業績に連動した利益配当を行うとともに、企業体質の強化充実と、今後の長期的事業展開に必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

この方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を総合的に勘案した結果、普通配当金を1株当たり3円増配し、期末配当金は1株当たり12円とさせていただきます。すでに、2023年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり9円と合わせまして、年間配当金は1株当たり21円となります。

● 1株当たり配当金(年間)の推移



※第76期の1株当たり期末配当金11円には、記念配当金2円が含まれております。
 ※第77期の1株当たり期末配当金12円には、特別配当3円が含まれております。

株主優待



当社は、日頃の株主様のご支援にお応えするとともに、当社株式を長期に保有していただける魅力あるものとするを目的に株主優待制度を導入しております。

毎年3月31日現在で当社株式を3単元(300株)以上所有の株主様に3,000円相当、6単元(600株)以上所有の株主様に6,000円相当のカタログギフトを贈呈しております。

所有株式数(毎年3月31日現在)	優待内容
3単元(300株)以上6単元(600株)未満	3,000円相当のカタログギフト
6単元(600株)以上	6,000円相当のカタログギフト



● 会社概要

商号 日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)
 設立 1950年2月1日 (創業 1947年8月7日)
 資本金 36億2,400万円
 本社所在地 〒105-0023
 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)
 TEL.03-3457-6251
 従業員数 339名 (2024年3月31日現在)

● 主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- 自動車・中古自動車の修理・整備、販売業
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 不動産賃貸業
- 電解還元水整水器、カートリッジ及び電解還元水の販売
- 自動車及び自動車用品の賃貸業
- 食料品、日用雑貨品及びその他生活用品の販売並びに飲料 (清涼飲料水) の製造、販売
- 超高輝度マイクロプリズム反射素材の販売
- 電気通信事業法による通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
- 電化製品及び環境対応商品等の販売
- 発電及び売電に関する事業
- 農業用資材の製造、販売

● 役員

代表取締役社長	筒井博昭	社外取締役監査等委員	津國伸郎
社長執行役員	柴崎正典	社外取締役監査等委員	山口光
取締役常務執行役員	伊藤真	執行役員	佐野浩一
取締役執行役員	入龍弥	執行役員	丸山健司
取締役常勤監査等委員	走尾一隆	執行役員	長澤将司

事業内容

石油関連事業を軸にあらゆるエネルギーの供給を社会的使命と捉え、様々なビジネス領域においてサービスを展開しています。

> 石油関連事業



直営部門

「ENEOS」ブランドのSSを展開



卸部門

石油製品販売店への卸販売、販売促進の支援



直需部門

基幹産業、物流分野へ石油製品販売



産業資材部門

石油化学製品を中心に多様な製品の販売



その他部門

液化石油ガスの販売



> 再生可能エネルギー関連事業



再生可能エネルギー関連の原料・機器販売及び太陽光発電による売電事業等



> 不動産事業



オフィスビル、マンション等の賃貸事業





株式の状況 (2024年3月31日現在)

● 株式の状況

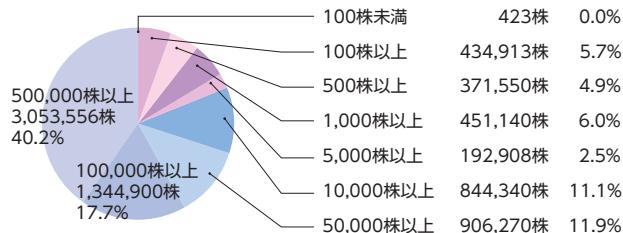
発行可能株式総数……………30,400,000株
 発行済株式の総数……………7,600,000株
 株主数……………3,037名
 (前期末比89名増)

● 大株主

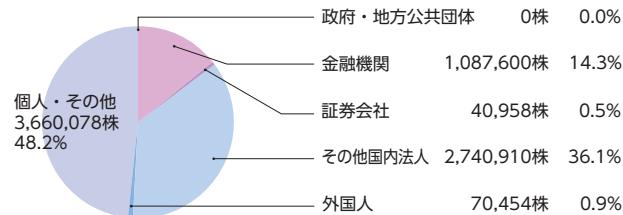
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ENEOSホールディングス株式会社	1,140,000	17.1
株式会社日新	990,000	14.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井 博昭	219,700	3.3
筒井 健司	192,800	2.9
筒井 敦子	117,600	1.8
ユシロ化学工業株式会社	115,800	1.7
株式会社三菱UFJ銀行	100,000	1.5
日本精化株式会社	99,000	1.5

(注) 1.持株比率は自己株式(923,556株)を控除して計算しております。
 2.当社は自己株式923,556株を所有していますが、上記の表には記載しておりません。

● 所有数別株式分布状況



● 所有者別株式分布状況



(注) 「500,000株以上」及び「個人・その他」株式には自己株式923,556株が含まれております。



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会 3月31日
 その他必要のある場合は公告いたします。

期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
 (受付時間 土日休日を除く9:00~17:00)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォントを
 採用しています。



nissin shoji

日新商事株式会社

東京都港区芝浦1-12-3 〒105-0023
 Daiwa 芝浦ビル

Tel. 03-3457-6251 (総務部株式担当)
 nissin-shoji.co.jp